

ほこた市 議会だより

令和8年7月発行 No.84



銚田南小学校3年生市役所見学（令和8年5月19日）



令和8年第3回定例会の予定……夏休

一般質問は
10人の議員が
質問したよ



銚田市マスコット
キャラクター

ほこまる

議会映像配信の
お知らせ



生中継・録画中継で
本会議を傍聴できます。

令和8年第2回定例会の審議結果は？…………… P2～3
議員提出議案ピックアップ・議員表彰…………… P4～5
ここが聞きたい！一般質問
10人が質問しました…………… P6～11
委員会活動報告…………… P12～13
令和8年第2回臨時会の審議結果は？…………… P13
行政視察研修報告…………… P14
お知らせ…………… P15

銚田市議会 中継

検索

令和8年第2回定例会

6月4日(木)	本会議 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・行政報告並びに市長提出議案説明 (議案第1号から第6号及び報告第1号から第4号)
6月9日(火)	本会議 ・一般質問
6月10日(水)	本会議 ・一般質問 ・議案第1号及び第2号質疑、委員会付託 ・市長提出議案説明(議案第7号から第12号)
6月12日(金)	・厚生文教常任委員会
6月15日(月)	・経済建設常任委員会
6月16日(火)	・総務企画常任委員会
6月19日(金)	本会議 ・議案第1号及び第2号委員長報告、委員長報告の質疑、討論、採決 ・議案第3号から第12号 質疑、討論、採決 ・議案第2号から第5号提案説明、質疑、討論、採決 ・予算決算常任委員会委員の選任(16人) ・議会広報広聴特別委員会委員の選任(6人) ・閉会



要

概

令和8年第2回定例会は、6月4日から6月19日までの16日間の会期で開かれました。

議案は市長から鉾田市印鑑条例の一部改正、鉾田市火入れ条例の一部改正、令和8年度鉾田市一般会計補正予算(第2号)、鹿島地方公平委員会委員の選任、工事請負契約の締結、物品購入契約の締結など計12件が提出されました。

一般質問では、10人の議員から通告があり、「庁舎・公共施設再編について」、「大谷川と県道114号下太田鉾田線について」、「物価高騰対策について」、「家庭系一般廃棄物について」などの質問を行いました。

(P6～P11)

総務企画常任委員会では、付託された「議案第1号 鉾田市印鑑条例の一部改正について」審査のほか、「DX推進事業の進捗状況について」、「原子力発電施設の立地に対する財政支援について」の所管事務調査と鉾田市職員と「これからの鉾田市役所をどうつくる？」をテーマに意見交換会を行いました。

経済建設常任委員会では、付託された「議案第2号 鉾田市火入れ条例の一部改正について」審査のほか、「大洗・鉾田・水戸環境組合」及び「鉾田クリーンセンター」の現地調査、「水道事業・下水道事業会計の繰越計算書等について」の所管事務調査を行いました。

厚生文教常任委員会では、「学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の推進について」、「児童福祉サービスの現状について」の所管事務調査を行いました。

今定例会での市長提出議案及び議案はすべて全会一致で可決されました。



全会一致で可決した議案等

会議名	議 案 等	
第2回定例会	第1号	鉾田市印鑑条例の一部改正について
	第2号	鉾田市火入れ条例の一部改正について
	第3号	令和8年度鉾田市一般会計補正予算（第2号）
	第4号	鹿島地方公平委員会委員の選任について（山口 正雄氏）
	第5号	鹿島地方公平委員会委員の選任について（津賀 利幸氏）
	第6号	鹿島地方公平委員会委員の選任について（野口 朋子氏）
	第7号	工事請負契約の締結について（旧上島東小学校 解体撤去工事）
	第8号	工事請負契約の締結について（旧白鳥西小学校 解体撤去工事）
	第9号	工事請負契約の締結について（旧白鳥東小学校 解体撤去工事）
	第10号	工事請負契約の締結について（旧上島西小学校 解体撤去工事）
	第11号	物品購入契約の締結について（小型動力ポンプ付積載車購入事業）
	第12号	物品購入契約の締結について（避難所資機材整備事業）
	議議案第2号	鉾田市議会委員会条例の一部改正について
	議議案第3号	議会広報広聴特別委員会の設置について
	議議案第4号	鉾田市議会会議規則の一部改正について
	議議案第5号	鉾田市の海岸保全及び安全対策に関する茨城県への要望書提出を求める決議



市長提出議案
概要はこちら

可決

議案第7号から第10号 工事請負契約の締結について
（旧上島東小学校・旧白鳥西小学校・旧白鳥東小学校・旧上島西小学校）

大洋地区閉校小学校4校の解体撤去工事に係る工事請負契約を締結するため議会の議決を求めるもの。

議案	工 事 名	契 約 額(税込み)
第7号	旧上島東小学校 解体撤去工事	260,700,000円
第8号	旧白鳥西小学校 解体撤去工事	156,200,000円
第9号	旧白鳥東小学校 解体撤去工事	143,000,000円
第10号	旧上島西小学校 解体撤去工事	92,895,000円



可決

議議案第2号 銚田市議会委員会条例の一部改正について

予算や決算の審査体制を充実させるため、これまで必要に応じて設置していた「予算決算特別委員会」を改め、「予算決算常任委員会」を設置しました。
これにより、継続的で効率的な審査を行い、議会の機能強化につながります。
予算決算常任委員会において担当する分野は、「予算」及び「決算」に関する事項となります。

予算決算常任委員会の設置に伴い、委員16人が選任され、正副委員長が決定されました。

予算決算常任委員会	委員長	根寄 眞
	副委員長	亀山 彰
	委員	議長を除く全議員※

※決算審査においては
監査委員を除く。

可決

議議案第3号 議会広報広聴特別委員会の設置について

目的：議会の活動を、議会広報紙や多様な広報手段により、市民に周知し、また、広聴活動により住民自治の高揚を図り、議会に対する理解と認識を深め、充実させることを目的とする。

定数：6人

議会広報広聴特別委員会の設置に伴い、委員6人が選任され、正副委員長が決定されました。

議会広報広聴特別委員会	委員長	関根 正史	
	副委員長	羽成 洋一	
	委員	久保田 豊	土子 勝也
		高埜 栄治	亀山 彰

「公共施設のあり方に関する調査特別委員会」の新体制が決まりました。
正副委員長の辞任に伴い、新たな正副委員長を選出しました。

公共施設のあり方に関する調査特別委員会	委員長	根寄 眞
	副委員長	土子 勝也
	委員	議長を除く全議員





議会活動報告



市執行部へ
「鉾田市の海岸保全及び安全対策に関する茨城県への要望書提出を求める
要望書」を市長へ提出しました。(令和8年6月19日)

近年、鉾田市沿岸部では海岸侵食による砂浜の縮小などが深刻化しており、安全確保や観光資源の維持に支障をきたしています。この問題は広域的な課題を含み、市単独での対応には限界があるため、鉾田市議会は鉾田市長に対し、茨城県へ速やかに要望書を提出するよう求める決議を行いました。

【県への要望要旨】

- 1. 恒久的な対策の実施 : 効果的な海岸保全措置への主導的・継続的支援
- 2. 安全確保への支援 : 海水浴場非開設時を含む、安全対策への技術・財政支援
- 3. 継続的な調査と共有 : 海岸侵食や地形変化の定期的調査と市への情報共有
- 4. 広域的な保全計画の推進 : 国や関係自治体と連携した重点的な対策

市長へ要望書提出



井川市長 小沼議長

大竹海岸の砂浜比較写真

(砂浜の侵食により護岸ブロックに砂が無くなっている)



令和8年1月30日
午前10時30分



令和8年4月13日
午前11時23分

議員表彰(全国市議会議長会・茨城県市議会議長会)

令和8年6月19日、永年勤続議員表彰の表彰状伝達式を執り行いました。この表彰は、多年にわたり市議会議員として在職し、地方自治の発展と市民生活の向上、ならびに市政の振興に多大な貢献をされた議員に対して贈られるものです。

表彰元	勤続年数	受賞議員
全国市議会 議長会	25年	堀田 正衛 議員
	25年	田口 清一 議員
	10年	亀山 彰 議員
茨城県市議会 議長会	25年	堀田 正衛 議員
	25年	田口 清一 議員
	8年	高埜 栄治 議員



高埜栄治議員、田口清一議員、堀田正衛議員、亀山彰議員



ここが聞きたい!!

一般質問

一般質問とは？

議員が市政全般の現状や方針などを問うものです。ここでは、一般質問を要約して掲載します!!

議員名	質問事項
入江 晃 P7	1 銚田市庁舎・公共施設再編整備について
	2 土地改良施設の電気代助成について
	3 木造住宅の耐震診断・耐震改修について
	4 学校跡地利活用について
米川 宗司 P7	1 副市長について
	2 庁舎・公共施設再編整備事業の意見交換会について
	3 大竹海水浴場について
関根 正史 P8	1 国際情勢による農業危機管理について
	2 統合小学校開校後の交通安全について
	3 学校部活動等における移動時の安全管理について
	4 水道水濁り水発生後の減免措置と検証について
高野 衛 P8	1 価格高騰から暮らしと経済を守る対策について
	2 持続可能な街づくりについて
	3 銚田市庁舎・公共施設再編整備基本構想(骨格)に関する意見交換会について
	4 ほこたマラソン大会の再開について
	5 太陽光パネル式防犯灯について
久保田 豊 P9	1 休耕地における火災対策について
	2 高齢社会における移動支援政策の充実について
	3 結婚対策事業について
亀山 彰 P9	1 副市長から診た庁内組織の高く評価できる点と課題や懸念点について
	2 大谷川と県道114号下太田銚田線について
	3 銚田市公営バス、送迎サービスについて
	4 庁舎、公共施設再編整備基本構想について

議員名	質問事項
土子 勝也 P10	1 物価高騰対策について
	2 高温対策事業について
	3 学校跡地について
	4 中東情勢の緊迫化に伴う資材不足について
鬼澤 治男 P10	1 上山銚田工業団地と銚田西部工業団地の企業誘致について
	2 大洋地区旧小学校校舎の解体工事について
高埜 栄治 P11	1 市民サービス向上ならびに経費削減のための地域DX推進個別システム構築と運用時期について
	2 東関東自動車道銚田IC・行方IC間開通に向けたまちづくり及び経済振興策の取り組みについて
	3 外国人幼保・児童生徒ならびに交流ためらい生活者(ひきこもりを含む)の人権と学習権を保障し、誰一人取り残さない生活・学習支援の施策展開について
水上 美智子 P11	1 指定ごみ袋の品薄について
	2 茨城県の過疎地域出産祝い金補助事業について
	3 充実した子育て支援で選ばれるまちについて
	4 家庭系一般廃棄物について

お知らせ! 銚田市議会ホームページで一般質問の会議録を公開しています!

- ①銚田市のホームページへアクセス
「<http://www.city.hokota.lg.jp>」
- ②市ガイド内の「銚田市議会」をクリック
- ③会議録をクリック

※今定例会の会議録は9月上旬公開予定です。

また、各議員の2次元コードを読み込むことで、一般質問の録画放送を再生できます。

銚田市議会 会議録

検索



庁舎整備に向けた市民意見の反映と事業の進め方について

入江 晃



問 銚田市庁舎・公共施設再編整備基本構想の市民意見交換会は185人が参加したものの、地域によっては参加者が少なかった。開催時期が農繁期であったことや時間帯、周知方法などに課題があったのではないかと。今後、より多くの市民の意見を反映させるための考えを伺う。

答 【政策企画部長】説明会は平日の昼・夜に加え、土曜日も含め全9回開催し、ホームページ、回覧、防災無線、SNSなどを活用して周知した。参加者が少ない会場もあったことから、防災無線の回数を増やすなど対応した。今後は周知方法をさらに検討するとともに、基本計画や基本設計の段階では、より具体的な内容について市民参加を重視し、多くの意見をいただくながら進めていきたい。

問 新庁舎は令和12、13年度の完成予定だが、合併特例債の期限や資材高騰、人手不足などを考えると、計画どおり進められるのか不安があります。特例債の活用には問題はないか伺う。

答 【政策企画部長】県と協議した結果、令和12年度中に起債対象事業として工事に着手していれば、令和13年度の完成でも合併特例債の活用は可能であることを確認している。今後も詳細を詰

めながら、工期短縮も検討し、できる限り令和12年度完成を目標に事業を進めていく。

問 一度計画を見直した後に、新庁舎整備の方針転換した理由とさらに2拠点体制とした市長の考え方を伺う。

答 【市長】現庁舎を改めて調査した結果、安全性や機能面に大きな課題があり、市民サービスの維持や職員の執務環境改善のためにも新庁舎整備が必要と判断しました。また、大規模災害への対応を考えると、防災機能を確保するため2拠点体制が望ましいと考えています。飯名地区の市有地を有効活用し、周辺道路なども含めて整備を進めます。議会と十分協議しながら、合併特例債を活用し、期限内完成を目指して取り組んでまいります。

要望 私は庁舎整備そのものに反対しているわけではない。市民サービスの向上や職員が安心して働ける環境づくりのためにも、新庁舎は必要であると考えている。一方で、市民には計画が十分に伝わっていない現状もある。今後は基本計画や設計段階で市民の声を丁寧に聴き、議会とも十分に情報共有しながら、市民に理解され、将来にわたり利用しやすい庁舎整備を着実に進めるよう要望します。

新庁舎整備に向けた市民意見と事業の進め方について

米川 宗司



問 銚田市庁舎・公共施設再編整備基本構想の骨格に関する意見交換会は延べ185人が参加した。女性の参加が少なかった理由を伺う。また、市民の意見を十分反映できたと考えているか伺う。

答 【政策企画部長】女性の参加が少なかったことは課題と受けとめていく。周知が十分に行き届かなかった可能性もあり、今後は周知方法を見直す。

問 「意見交換会」という名称でも、市民からは「既に方向性が決まっております」という意見も出てくる。意見を言っても反映されないのではないかと。この声もある。市民の意見はどのように取り入れるのかを伺う。

答 【市長】全てをゼロベースで議論するのではなく、市として骨格案を示した上で、市民の意見を伺う形をとった。前計画で積み重ねられた検討内容を生かしつつ、必要な見直しを行い、いただいたご意見は基本計画へ反映していきます。

問 市長は当初「ゼロベースで見直す」としていましたが、その後、新庁舎整備を進めることを決定した。誰が、どのような判断で最終決定したのか。また、2拠点化とした理由を伺う。

答 【市長】最終判断は私が行った。この事業の、ゴーサインは私が出さなかったら、誰が出すんですか。現庁舎を改めて精査した結果、安全性や機能面、老朽化への対応が急務であり、市民サービスの維持や職員の執務環境を考えた場合、新庁舎整備が必要と判断した。ゼロから議論すると事業が進まないため、これまでの基本構想を土台に必要な見直しを行い、市民の意見を基本計画へ反映していく。2拠点化については、防災機能の強化や行政機能の継続性を確保するため、市有地を有効活用しながら進めることが最適と判断した。

問 世界的な物価高騰や資材不足の中で、今進める必要があるのかを伺う。

答 【市長】物価高騰の先行きは不透明だが、現庁舎の老朽化は深刻であり、安全性や市民サービスの維持を考えると事業を先送りすることは難しい。総合的に判断し、速やかに整備を進めていく。





関根 正史

国際情勢による農業危機管理について



問 市内農業者の資材価格高騰や不足に関する声の把握状況について伺う。

答 【環境経済部長】市内農業者からは、肥料や農薬、ビニール資材の価格が30～50%上昇し、一部資材の納期遅延や供給不足への不安が寄せられています。国の農業物価指数も令和2年比で130.8ポイントに上昇している状況です。

再質問 銚田市の農家からは、価格高騰よりも資材の供給不足への不安が強く、物が手に入らないことが最大の問題だという声があります。農業が基盤の町であるため、問題発生後ではなく事前の危機管理が必要だと考えるが、市の認識を伺う。

答 【環境経済部長】資材不足が深刻化した場合、市は代替資材の確保や地域内での資材共有を推進し、メーカーとの情報共有強化も検討しています。農業現場の安定化に向けて、継続的に状況把握と対応策の検討を進める方針です。

問 肥料、燃油、農薬、ビニール資材等の価格上昇に対して市はどのように分析しているか伺う。

答 【環境経済部長】資材価格の上昇は、世界的なエネルギー高騰や輸入依存、中東情勢の不安定化が影響していると認識しています。国は必要量を確保しつつ流通の問題に対応しており、市も国の動向を注視しています。

再質問 国は資材は足りているは実態と乖離があると感じている。価格高騰への対応として、国や県の支援活用状況、市独自の支援策、小規模農家への支援強化の準備について伺う。

答 【環境経済部長】国の物価高騰対応交付金を活用し、銚田市では農業物価高騰対策（動力光熱費・農薬衛生費）、畜産向け配合飼料価格安定対策、農業水利施設の電気料助成を実施しています。市は小規模農家に限らず、意欲ある生産者への支援にも積極的に取り組む方針です。

問 ホルムズ海峡問題などによる資材不足が深刻化した場合、市の危機管理対応を伺う。

答 【環境経済部長】市では国際情勢による物価高騰や資材不足が農業に大きな影響を与えると懸念しています。国の支援策の情報提供を通じて農業の安定化を図り、状況を継続的に把握し柔軟に対応していく方針です。

再質問 台風6号でビニール資材の被害と供給遅延が発生しているが、国や県に対する支援要望や対応方針についての考えを伺う。

答 【市長】国は資材の必要量を確保しているとしています。が、銚田市の大規模農業生産が滞ると首都圏への影響が大きいので、市は国や県に対し支援要望を続けていく方針です。

意見 銚田市の農業は日本の食を支える大切な産業であるが、肥料や燃油などの物価上昇や資材不足の不安が経営に影響している。問題発生後ではなく事前の危機管理が必要で、市はJAや関係機関と連携し、農家への情報提供体制を整えるとともに、国や県に安定供給と支援を強く要望していただきたい。

価格高騰から暮らしと経済を守る対策について

高野 衛



問 生活困窮世帯はエネルギーや食料品などの価格上昇で困難を抱えており、直接支援の拡充について伺う。

答 【福祉事務所長】市は既存の福祉制度の周知・活用と相談体制の強化を進め、早期に支援を届ける取り組みを行っています。

再質問 現在の物価高騰に対応するため生活保護費の増額が必要と考えるが、対応を伺う。

答 【福祉事務所長】生活保護費は地域ごとの基準の範囲内で運用されています。物価高騰は認識しており、予算枠内で補助を行い、相談を踏まえ対応していきます。

意見 現状の負担を我慢させる状況を改善するため、生活状況を迅速に把握し対応していただきたい。

問 原油高騰や資材不足で事業継続が困難になる中小企業・小規模事業者への給付型支援や資金繰り支援の対応を伺う。

答 【環境経済部長】国の交付金を活用し、電気・ガス・燃料費等の使用料に応じた支援や、生産性

向上の設備投資、物流事業者への補助を実施しています。資金繰り支援では、自治金融制度を通じた融資や保証料補助を提供しており、積極的な利用を呼びかけています。

再質問 5月の広報にある支援事業は期間限定・予算上限があり、予算不足となった場合に市独自の補正予算など迅速な対応を行う予定はあるか。

答 【環境経済部長】支援事業を通じて農業の安定化を図り、状況を継続的に把握し柔軟に対応していく方針です。

問 医療・介護・福祉分野での資材不足や価格高騰が経営に影響しているため、実態調査の迅速な実施と緊急支援、資材の安定供給確保についての対策を伺う。

答 【福祉保健部長】医療用手袋の価格高騰や流通問題に対し、国が備蓄品の放出を開始し安定供給を図っています。市内では現在深刻な不足はないが、今後の情勢変化に備え、地元医師会や関係機関と連携を続けています。



少子化対策を見据えた結婚支援のあり方は

久保田 豊



問

人口減少や少子化が進行する中、若年層の定住促進と将来の出生数確保に向けた結婚支援施策は重要な課題である。現在実施している事業の成果と課題、および今後の方向性について伺う。

答

【政策企画部長】令和7年度の成果として、「結婚新生活支援事業」が10件、「結婚支援事業補助金」ではイベントを年3回開催し11組のカップルが誕生した。また「結婚支援団体等加入助成金」は2件であった。課題としては、新生活支援の申請手続きの分かりやすさや、各事業の制度利用促進に向けた周知、イベントの参加者確保などが挙げられる。今後はニーズを検証し、関係機関と連携しながら効果的な支援を推進していく。

再質問

イベント実施団体への支援について、参加費設定などの制約が強すぎると民間の自由度や魅力が失われる懸念もある。団体側が柔軟に企画運営し、将来的には自立・継続していただけるような仕組みづくりを目指すべきではないか。

答

【政策企画部長】参加しやすさの確保と事業効果の両立が重要である。今後は実施団体の意見も伺いながら、よりよい事業となるよう協議を進め、将来的には自立的・継続的な事業運営に繋がるよう目指していきたい。

問

経済的な理由で結婚に踏み切れない層へ適正に情報が届くよう、「結婚新生活支援補助金」の周知をさらに強化する必要があるが、市の考えを伺う。

答

【政策企画部長】現在はホームページや広報紙、婚姻届提出時の窓口案内などを行っている。本制度が結婚を希望する方々の後押しとなるよう、経済的不安を抱える方を含め、必要な方へ適切に情報が届くよう庁内連携を強化し、分かりやすい周知に努めていく。

提言

若者が参加しやすいよう、市の観光資源と連携した婚活事業などの研究も要望する。少子化対策は単発のイベントで終わらせず、若い世代が将来に希望を持つて銚田市に住み続け、子どもを産み育てられる「切れ目のない環境づくり」が必要不可欠である。定住・子育て支援まで含めた実効性のある総合政策としての力強い推進を期待する。

インフラ整備で地域の安全と一体化を

亀山 彰



問

1級河川大谷川は土砂の堆積により川幅が著しく狭隘化し、まとまった雨が降ると生活道路の水没や水田のあぜ崩壊など、下流域の市民は長年苦慮している。現状の認識と今後の茨城県への働きかけについて伺う。また、大洗町が管理する水門の適切な開閉運用を県や管理者に要請すべきではないか。

答

【建設部長】大谷川流域の水害は農作物や地域交通へ影響を与えており、対策が必要だと認識している。県に確認したところ、令和8年度に河口付近の重点的な現場状況調査を実施し、対応策を検討することであった。市としても水害を抑制できるような県へ強く要望していく。水門の管理に関しては地元水利組合の利用実態を把握できていないのが実情だが、令和8年度の県の調査情報を基に実態を把握し、本市から開閉管理等の依頼ができる

問

かも含めて検討していく。県道114号の造谷地区からは、合併特例債事業計画から外されて以来、未整備のままである。この区間は旭地区から大洋地区までを繋ぐ「銚田市の背骨」となる重要な幹線道路だ。狭隘な現状を市長はどう受け止め、今後どう整備を進めるのか伺う。

答

【建設部長】用地取得の難航や事業費の膨らみから合併特例債事業からは外れたが、現在は未整備区間について県に對して整備要望を行っている。今後も時期を見極め、再度要望していく。

【市長】私も毎日通っており、なぜ広がらないのかという疑問は日々抱いている。従来の合併時の約束の1つでもあるため、道路の法線(ルート)変更の可能性も含め、一刻も早く整備されるよう丁寧に説明しながら県に強く働きかけてまいりたい。



物価高騰から市民生活と基幹産業を守る支援を

土子 勝也



問 エネルギーや資材価格の高騰が農業経営を圧迫している。現在実施中の物価高騰対策事業(5月18日～8月31日申請受付)の進捗と周知状況、今後の追加支援への考えを伺う。また、支援額の基準が「動力光熱費・農業衛生費100万円以上」からとなっているが、100万円未満の小規模農家を対象外とした理由は何か。基幹産業をうたいながら小さな農家を見捨てるべきではない。

答 【環境経済部長】農業物価高騰対策は国の臨時交付金を活用し、動力光熱費や農業衛生費を対象に3区分(5万～20万円)で支給している。進捗は想定件数800件に対し現在約200件であり、申請漏れがないようHPやLINEに加え、追加の周知を図る。

100万円未満を対象外としたのは、過去の実績や申告状況から中核層が500万～1000万円に多いこと、また支援効果が薄いと判断したためである。しかし、議員の指摘を踏まえ、今後の支援策では小規模農家への内容も含め検討していく。

問 燃料高に苦しむ市内商工業や、これまで支援が届きにくかった物流事業者への支援策の現状を伺う。また、大規模農家のトラクター等に必要な「アドブルー(高品質尿素水)やオイル・タイヤなどの生産資材不足・高騰に対しても、農業を支える関連産業として市は支援を考えるべきではないか。

答 【環境経済部長】国の交付金を活用し、①光熱費高騰対策、②生産性向上応援(設備投資上限50万円)、③物流事業者経営支援(稼働台数に応じた支援)の3事業を8月10日を期限に実施中である。物流や関連産業は本市の農業生産を成り立つために非常に重要だと認識している。今後、農林水産省や資材メーカー等との協議を予定しており、そうした視点(資材不足対策など)も含めて取り組んでまいりたい。

問 化学肥料等の原材料は海外依存度が高く、地政学的リスクによる価格高騰が懸念される。有機肥料への転換や、個人事業主では導入が難しいスマート農業(ドローンや自動運転等)に対し、市として中長期的にどうバックアップしていくのか伺う。

答 【環境経済部長】組織に属さない個人農家に対しては、行政による環境整備が必要である。今月中(※令和8年6月～7月想定)に市長同席のもと農林水産省との協議・意見交換を予定しており、物価高騰対策やスマート農業をはじめとした環境整備について国の情報収集や要望を行っていく。

高速道路の開通を機に企業誘致の促進を

鬼澤 治男



問 自主財源の確保や地域活性化に向け、市内工業団地の企業誘致の実績と現状を伺う。行方市とまたがる「上山鉾田工業団地」における本市の誘致実績はどうか。また、未造成のまま遊休地化している約46・4ヘクタール(東京ドーム約10個分の「鉾田西部工業団地」の今後の在り方や、これまでの県への要望経緯を問う。

答 【政策企画部長】上山鉾田工業団地は全体12区画のうち本市管轄は1区画であり、昭和58年に操業を開始したのち、現在は民間企業が所有し関連企業等が操業している。

鉾田西部工業団地(青柳地区・県所管)は現在未造成だが、令和3年度から5年度にかけて数回、県へ造成要望を行ってきた経緯がある。今後、東関東自動車道水戸線の全線開通を控え工場立地需要が高まることが予想されるため、引き続き県へ造成要望を行うとともに誘致に向けた連携を図る。

問 鉾田西部工業団地は鉾田ICから約5キロメートルと近く、高速ネットワークの形成による輸送利便性は極めて高い。本市の農産物を生かした加工工場や物流倉庫など、地域性を生かした企業誘致を進めるべきだ。

また、本市側の費用負担がない中、誘致実績で全国トップクラスの「公益財団法人茨城県開発公社」はまさに相談すべき専門家である。同公社のノウハウや実績を借りて県と連携し、広く公募や営業を展開してはどうか。

答 【政策企画部長】東関東の全線開通は首都圏や港湾・空港への利便性を飛躍的に高めるため、立地的優位性を生かした雇用拡大や地域活性化に努める。同団地は茨城県が事業主体であるため市の費用負担はない。茨城県開発公社が多数の誘致ノウハウや高い実績を持っていることは認識しており、同公社との連携も含め、企業ニーズの把握や誘致活動について県へ働きかけ、緊密に相談してまいりたい。

問 企業誘致のメリットとして雇用創出(U・イターの促進)や地域経済への波及効果が挙げられるが、本市への税収増としてはどのような効果が見込めるか伺う。

答 【市民部長】企業立地による税収増は、主に①固定資産税、②法人住民税、③個人住民税の3つが柱となる。大規模な工場建設や機械設備の導入に伴う「固定資産税」は中長期的に安定した重要財源となる。また、企業の利益や規模に応じた「法人住民税」に加え、雇用の創出により市内在住者が就業・転入することで「個人住民税」の増収という波及効果も見込める。これら多面的な税収効果により本市の財政基盤を強化し、市民サービスの充実へとつなげていく。



東関東自動車道水戸線銚田・行方インターチェンジ間開通に向けた施設整備とサイン設置について

高埜 栄治



問 ウォークインゲート及びハイウェイオアシス等の官民一体的な整備について伺う。

答 【市長】全線開通を見据え、その効果を本市の発展に繋げて行けるよう本市の魅力発信に努めて行きたい。

答 【政策企画部長】東関東自動車道水戸線の全線開通は本市の交通利便性向上や交流人口の拡大など様々な効果が期待できるものと認識している。民間事業者や関係団体との連携を図りながら地域の魅力向上や受入れ環境の充実に向けた取組について調査研究を進める。

問 銚田インターチェンジ付近に県道を活かした休憩施設・地域連携振興施設及び情報発信施設いわゆる道の駅機能を持ったウォークインゲートの逆バージョンで、一般道に沿って設置した休憩等施設を高速道路利用者にも使用いただけるようにするもので、J・A・商工会・まちづくりエージェンツ及びデパロッパリなどが参画し官民一体で環境整備する考えはないのか伺う。

答 【市長】J・Aの直売所を銚田インターチェンジ付近に移転するなどの動きがあれば商工会との協議などしながら整備に向け一生懸命努力したいと考えている。

提言 市長の発言のとおり官民一体として民間活力の力は大きい。動かなければ何も変わらない。まず、研究協議を進めていただきたい。

問 ネクスコ東日本及び茨城県と連携した茨城県及び銚田市施設案内サインの設置について

答 【環境経済部長】本市のPR及び交流人口の拡大を図る上で有効な手段と考える。銚田インターチェンジからの複数の周遊ルートの設定など来訪者の選択型で市内観光ができる施策について研究して行く。サインについては、市のPR手段として、また交流人口拡大を図る上で有効な手段と考えている。

問 銚田市はサイン設置について茨城県に対して全く要望してこなかった。銚田インターチェンジならびに行方インターチェンジから県施設である鹿島灘海浜公園・銚田西部工業団地及びみわ水鳥公園等の誘導サインがないことから担当部署の都市計画課・まちづくり推進課及び生活環境課は連携して県の各担当へ要望し設置の動きかけをしていただきたい。また、インターチェンジの出入口サインについても国の道路標識設置基準やネクスコ東日本の高速道路営業規則等に基づき協議を進め連携を図り設置する考えを伺う。

答 【副市長】ネクスコ東日本・国土交通省及び茨城県との協議等を念頭に置きながら、どのような時期・手法でPRあるいは振興事業を展開していくのが効果的かを見極めることが肝要と考えている。

誰もが安心して暮らせるごみ処理体制の構築を

水上 美智子



問 市では、集積所までごみを運ぶことが困難な高齢者や身体に障がいを抱えている方を対象に、自宅まで直接伺う「戸別収集（ごみ出し支援）」を行っているが、現在の利用状況と事業の現状を伺う。

答 【環境経済部長】自力排出が困難な独居高齢者や障がい者等を対象とした「高齢者等ごみ出し支援事業」は、現在70世帯に利用いただいている。本事業は単なるごみの回収にとどまらず、収集作業員が直接声をかけることで「対象者の安否確認や見守り活動」としても重要な機能を果たしており、利用者からも安心の声が寄せられている。また、巡回時には道路上のごみ拾いを行うなど地域美化にも寄与しており、今後の高齢化に伴う需要増を見据え、適切な運用に努めていく。

問 令和10年4月1日の稼働に向けて新ごみ処理施設の整備が進む中、大洋地区など遠方の住民からは、現在のクリーンセンターに比べて新施設は距離

が遠くなり、個人の直接持ち込み（個別搬入）の負担が増えるとの懸念の声がある。市として、利便性を維持するための「中間拠点の搬入場所」などの設置を検討しているか伺う。

答 【環境経済部長】遠方住民の負担軽減策として、現在は二重作地内にて金属製粗大ごみに限った中間受入れを行っているが、新施設稼働に向けては他品目への対応策も検討する必要がある。そのため、既存の「銚田クリーンセンター跡地」の活用も視野に入れつつ、他自治体の先進事例を調査している。今後は粗大ごみ以外の集積所回収品目について、地域に集積所を設ける方向性も含め、市民の利便性が維持できる最適な手法を慎重に検討してまいりたい。



委員会活動報告

総務企画常任委員会 令和8年6月16日

【付託議案審査】

○議案第1号 鉾田市印鑑条例の一部改正について

在留カード・特別永住者証明書と個人番号カードの一体化に関する趣旨や、制度改正の必要性和利便性、さらには事務負担への影響について質疑がなされました。審議の結果**全会一致で可決**となりました。

【所管事務調査】

○DX推進事業の進捗状況について

本市におけるDXのこれまでの取り組みとして、行政手続きのオンライン化やAIチャットボットの実績について説明が行われました。委員からは、議会活動においても積極的にDXを取り入れていけるよう、NTT東日本の担当者とも連携・調整を図るべきだという前向きな意見が出されました。

○原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に基づく財政支援について

原子力発電施設等の立地地域に関する要件が見直され、これまでの旧鉾田町・旧旭村地域限定から「鉾田市全域」に対象が拡大されたことや、国の補助率が引き上げられたことについて説明を受けました。委員からは、「具体的にどのような防災インフラや施設の整備に活用できるのか」「建物などの施設だけでなく、消防車両の購入などにも使えるのか」といった、実務的な質疑が行われました。



【意見交換会】

鉾田市役所職員と「これからの鉾田市役所をどうつくる？～職員が考える、もっと働きやすい職場へのアイデア～」をテーマに意見交換会を実施しました。日々の業務における課題や苦勞、職員ならではの視点など、数多くの貴重な意見を交わし、大変有意義な共有の場となりました。

経済建設常任委員会 令和8年6月15日

【所管事務調査】

○「大洗、鉾田、水戸環境組合最終処分場」及び「鉾田クリーンセンター」の施設の概要について

各施設の概要説明を受けるとともに、施設の現状を現地視察しました。



(大洗、鉾田、水戸環境組合)



(鉾田クリーンセンター)



○「令和7年度鉾田市水道事業会計継続費繰越計算書」「令和7年度鉾田市水道事業会計予算繰越計算書」「令和7年度鉾田市下水道事業会計予算繰越計算書」について

繰越計算書に係る繰越事業の概要及び進捗状況について説明を受けました。委員からは繰越となった理由や事業内容、金額についての質疑がありました。

【付託議案審査】

○議案第2号 鉾田市火入れ条例の一部改正について

火入れと野焼きの違いについて、市民への分かりやすい情報発信の徹底、消防署との連携・取扱いの再確認、地域ネットワークを活用した広報についての質疑が行われました。審議の結果**全会一致で可決**となりました。



委員会活動報告

厚生文教常任委員会

令和8年6月12日

【所管事務調査】

○学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の推進について

地域交流会での「昔遊び」や「AED講習」などの実績が報告された一方、スポーツ少年団の活動に伴う子ども会の存続難や、推進委員の任期といった課題が浮き彫りとなりました。今後、活動の目標や運営、住民参画について、研修等を通じて共通理解を深める必要性が示されました。

○児童福祉サービスの現状と施設視察について(現地視察)

各施設では、利用する子どもの年齢や具体的なニーズ、支援プログラムなどに応じ、一人ひとりの発達状態に合わせた事業が展開されていました。保護者の悩みを軽減するためのきめ細やかな取り組みも行われており、ニーズに寄り添った支援体制が整えられていることが確認できました。



①こどもサークル銚田つなぐ園



②こどもサークル銚田



③児童発達支援事業所Stella



④チャイルドハウスひまわり

概要

令和8年第2回臨時会は、4月27日に開かれました。
議案は、市長から専決処分の承認について銚田市税条例の一部を改正する条例と銚田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の2件と令和8年度銚田市一般会計補正予算(第1号)についての計3件が提出され、審議を行いました。
今臨時会に提出された議案第1号は全会一致で承認され、議案第2号は賛成多数で承認、議案第3号は、賛成多数で可決されました。



市長提出議案
概要はこちら

主な日程

令和8年第2回臨時会

4月27日(月)本会議

- ・開会
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期の決定
- ・諸般の報告
- ・行政報告・市長提出議案
説明・質疑・討論・採決
(議案第1号から第3号)
- ・閉会

全会一致で承認・可決した議案等

会議名	議案等
第2回臨時会	第1号 専決処分の承認について 銚田市税条例の一部を改正する条例について

各議員の賛否が分かれた議案等

会議名	議員名 議案名	関根正史	久保田豊	土子勝也	羽成洋一	鬼澤治男	高埜栄治	亀山彰	小沼勝	根寄眞	水上美智子	入江晃	岩間勝栄	米川宗司	山口徳	田口清一	堀田正衛	高野衛	討論 ※議案等について		採決結果
																			賛成	反対	
第2回定例会	第2号 専決処分の承認について 銚田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	●	久保田	高野	承認
	第3号 令和8年度銚田市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	●	○	○	-	○	●	●	○	●	●	●	○	○	亀山	鬼澤	可決

○：議案等に賛成、●：議案等に反対、退：退席、欠：欠席、除：除斥、-：議長は採決に加わりません。



行政視察研修報告

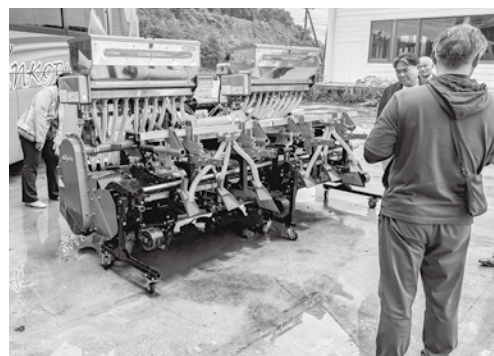
総務企画常任委員会・経済建設常任委員会【合同視察研修】(令和8年6月23日～25日)

目的 持続可能な地域社会の構築に向けた、次世代農業・市民協働・防災力強化の先進事例の調査研究するため

北海道 森町

北海道⇒銚田の産地間リレーを実現する 大規模農家に学ぶ持続可能な農業経営

北海道と銚田の2拠点で農業をしている銚田市在住の大規模農家を視察し、本市農業の持続可能化には優れた栽培技術だけでなく、「機械投資」が不可欠だと痛感いたしました。特に重量野菜は労働負荷の軽減が鍵となります。今後は当市でも最適な機械化ラインの再検討やスマート農業の導入、地域内での機械共同利用を模索し、持続可能な農業体制を構築すべきだと感じました。



北海道 函館市

指定管理者が実践する 「人が集まり続ける」コミュニティの作り方

大正12年建築の旧百貨店を改修した「函館市地域交流まちづくりセンター」は2つの特徴がありました。1つは移住や観光、市民活動の窓口を統合した「多機能ワンストップ化」。もう1つは「指定管理者制度の導入」です。民間ノウハウを活かしたスタッフが市民の伴走者として深く地域に根ざし、高い利用率と満足度を実現していました。

北海道 千歳市

千歳市「そなえーる」に学ぶ、市民の危機感を呼び覚ます防災教育

視察先の「そなえーる」は、平時の防災学習と有事の拠点を兼ねる複合施設です。特徴は、五感で学ぶ体験型学習、自衛隊と連携した強固な備蓄・拠点機能、日常の交流による防災力の底上げの3点です。当市への応用として、有事の機能発揮には平時からの市民の巻き込みと実践的訓練の積み重ねが不可欠だと痛感しました。



兵庫県赤穂市議会 建設水道常任委員会 行政視察受入れ(令和8年5月25日)

目的 持続可能な農業を次世代へ繋ぐ新規就農と行政の連携について



赤穂市議会建設水道常任委員会の皆様が銚田市に行政視察にいらっしゃいました。小沼議長より歓迎の挨拶を行い、本市農業振興課より新規就農者や担い手確保の取り組みについて説明をしました。具体的には、農地・資金の確保支援に加え最大3年間の経営開始資金の交付、市独自の賃借料や機械設備等の補助事業を紹介。さらに、令和8年度からメロン栽培の維持に向け、研修費等を補助する経営継承支援事業を新たに導入したことを説明いたしました。



お知らせ

議会映像配信をご利用ください

本会議の様子は、インターネットを使用したライブ中継や録画配信を行っています。インターネット環境があればいつでもどこでも議会を視聴することができますので、ぜひご活用ください。(録画配信は概ね1週間程度で反映されます)



《視聴方法1》

① 鉾田市議会を検索

鉾田市議会

検索

② ホームページ内「議会中継」をクリック

③ ライブ中継は議会が始まるまでそのままお待ちください。録画配信は会議名一覧等から該当するものをクリック

《視聴方法2》



議会中継のページに直接アクセスできます

いつでもどこでも開かれた議会へ！



議会傍聴希望の皆様へ

本会議は、原則として鉾田市議会傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢を記入していただければ、誰でも傍聴することができます。

傍聴をご希望の方は、傍聴を希望される当日に市役所3階の議会事務局までお越しください。

本会議	3月、6月、9月、12月の4回開催
場所	鉾田市議会議場(鉾田市役所3階)
開会	午前10時
受付	鉾田市役所3階 議会事務局前 〈事前の申込不要〉

議場内のルール厳守にご協力を

私語や拍手、高笑い禁止
議場内は静粛に携帯の使用禁止
マナーモードに

議場内飲食禁止



庁舎内禁煙

新盆等のご挨拶を自粛しております

公職にあるものは、公職選挙法により選挙区内の住民にお金や物を贈るなどの寄付行為が禁止されています。市民の皆様にはご理解をお願いいたします。

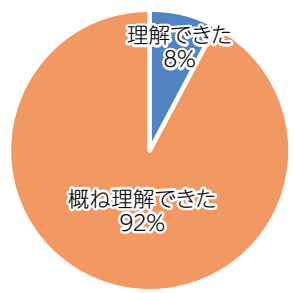
※公職とは国会議員、地方議会議員、都道府県知事、市町村長など



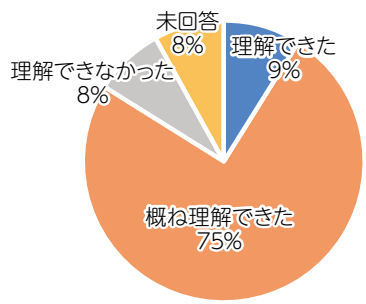
鉾田市議会に関するアンケート結果

傍聴者のみなさまに「鉾田市議会に関するアンケート」のご協力をお願いいたしました。その結果12名の方からご意見をいただくことができました。下記にアンケート結果の抜粋を掲載いたします。

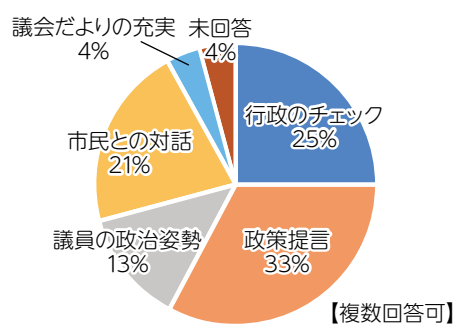
議員の発言について



執行部の発言について



議会・議員に期待すること



- その他、市議会についてのご意見
- ・ 多選禁止／定年制度(70歳まで)／若返り／市民との交流の増／意見交換会の増／市議会の役割とは・・・
 - ・ モニターを大きい文字で資料を開示してください。議員の様子は直接目視できるので資料を重点的に映してください。
 - ・ 質問についてとことん追求すること。
 - ・ 今まで12年度完成を目指していたので、井川市長が立ち止まったおかげで工期が遅れてしまった。大丈夫なのだろうか？ 13年度までかかってしまった場合、13年度で完成しなかった場合どうなるのか？物価高騰、資材不足、人件費、大変だと思う、無理して作ることは無いと思う。



今後も市民に開かれた議会を目指すため実施する予定ですので、みなさまの議会に対する声をお聞かせください。
アンケートにご協力いただきありがとうございました！！

議会を傍聴してみませんか！

次回の定例会は
9月1日(火)～
開会は午前10時です

事前の予約は不要ですので、市役所3階事務局前にお越しいただき、傍聴の受付をしてください。
※日程は変更になる場合があります。

編集委員	委員長	関根 正史	
	副委員長	羽成 洋一	
	委員	久保田 豊	土子 勝也
		高埜 栄治	亀山 彰

令和8年第3回定例会の予定						
日	月	火	水	木	金	土
8/30	31	9/1 本会議 (開会)	2	3 一般質問	4 一般質問	5
6	7 一般質問	8	9 本会議	10	11 常任委員会 ／予算決算 常任委員会	12
13	14 常任委員会 ／予算決算 常任委員会	15 常任委員会 ／予算決算 常任委員会	16	17	18 予算決算 常任委員会	19
20	21 敬老の日	22 国民の休日	23 秋分の日	24	25 本会議 (閉会)	26
27	28	29	30	10/1	2	3
※日程は変更になる場合があります。						
令和8年第2回定例会延べ傍聴者数 35名 議会映像配信視聴数 440アクセス (令和8年6月4日～令和8年6月19日)						